

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,861,218	固定負債	3,782,970
有形固定資産	19,394,035	地方債	3,003,237
事業用資産	8,959,802	長期未払金	-
土地	1,472,214	退職手当引当金	749,961
立木林	1,640,121	損失補償等引当金	-
建物	13,310,335	その他	29,773
建物減価償却累計額	△ 7,652,389	流動負債	577,187
工作物	514,546	1年内償還予定地方債	532,572
工作物減価償却累計額	△ 332,974	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	32,049
航空機	-	預り金	4,105
航空機減価償却累計額	-	その他	8,463
その他	-	負債合計	4,360,158
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	-
建設仮勘定	7,949	固定資産等形成分	25,358,020
インフラ資産	10,318,081	余剰分(不足分)	△ 2,990,979
土地	29,783		
建物	215,436		
建物減価償却累計額	△ 138,214		
工作物	22,443,816		
工作物減価償却累計額	△ 12,387,653		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	154,912		
物品	692,865		
物品減価償却累計額	△ 576,713		
無形固定資産	93,042		
ソフトウェア	34,130		
その他	58,912		
投資その他の資産	5,374,141		
投資及び出資金	522,547		
有価証券	7,064		
出資金	25,501		
その他	489,982		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	44,057		
長期貸付金	-		
基金	4,507,777		
減債基金	1,762,232		
その他	2,745,545		
その他	300,000		
徴収不能引当金	△ 240		
流動資産	1,865,981		
現金預金	136,637		
未収金	2,924		
短期貸付金	-		
基金	497,036		
財政調整基金	497,036		
減債基金	-		
棚卸資産	23,474		
その他	1,205,909		
徴収不能引当金	-		
資産合計	26,727,198	純資産合計	22,367,041
		負債及び純資産合計	26,727,198

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,212,929
業務費用	2,060,059
人件費	470,179
職員給与費	386,383
賞与等引当金繰入額	32,049
退職手当引当金繰入額	-
その他	51,747
物件費等	1,560,602
物件費	655,028
維持補修費	111,504
減価償却費	794,070
その他	-
その他の業務費用	29,279
支払利息	16,668
徴収不能引当金繰入額	240
その他	12,371
移転費用	1,152,870
補助金等	565,039
社会保障給付	279,035
他会計への繰出金	307,711
その他	1,085
経常収益	277,068
使用料及び手数料	75,964
その他	201,104
純経常行政コスト	2,935,861
臨時損失	130,198
災害復旧事業費	-
資産除売却損	130,198
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,552
資産売却益	10,552
その他	-
純行政コスト	3,055,507

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	22,195,832	25,193,651	△ 2,997,819
純行政コスト(△)	△ 3,055,507		△ 3,055,507
財源	3,220,285		3,220,285
税収等	2,630,875		2,630,875
国県等補助金	589,410		589,410
本年度差額	164,778		164,778
固定資産等の異動(内部変動)		157,938	△ 157,938
有形固定資産等の増加		844,747	△ 844,747
有形固定資産等の減少		△ 925,779	925,779
貸付金・基金等の増加		600,440	△ 600,440
貸付金・基金等の減少		△ 361,469	361,469
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	6,674	6,674	
その他	△ 243	△ 243	-
本年度純資産変動額	171,209	164,370	6,839
本年度末純資産残高	22,367,041	25,358,020	△ 2,990,979

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,411,572
業務費用支出	1,258,702
人件費支出	471,134
物件費等支出	758,529
支払利息支出	16,668
その他の支出	12,371
移転費用支出	1,152,870
補助金等支出	565,039
社会保障給付支出	279,035
他会計への繰出支出	307,711
その他の支出	1,085
業務収入	3,200,142
税収等収入	2,636,367
国県等補助金収入	354,322
使用料及び手数料収入	76,332
その他の収入	133,121
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	788,570
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,298,434
公共施設等整備費支出	838,219
基金積立金支出	417,099
投資及び出資金支出	13,117
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	478,844
国県等補助金収入	235,088
基金取崩収入	185,900
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	16,945
その他の収入	10,911
投資活動収支	△ 819,590
【財務活動収支】	
財務活動支出	551,512
地方債償還支出	546,156
その他の支出	5,356
財務活動収入	574,157
地方債発行収入	574,157
その他の収入	-
財務活動収支	22,645
本年度資金収支額	△ 8,375
前年度末資金残高	129,566
本年度末資金残高	121,191
前年度末歳計外現金残高	16,060
本年度歳計外現金増減額	△ 614
本年度末歳計外現金残高	15,446
本年度末現金預金残高	136,637

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 10 年 ～ 50 年

工作物 10 年 ～ 40 年

物 品 3 年 ～ 18 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によつてい
ます。）

- ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合の加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る福利厚生費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更等
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
該当する事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証等はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 他方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.5 %	—

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当する事項はありません。

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
該当する事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、以下に該当するもののうち、本町が特定するものとする。

- ・現に公用もしくは公共用に供されていない公用財産(一時的に賃貸しているものを含む)
- ・売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

・緑台団地 10 (緑町 873-15) 4,688,300 円 売却

・花磯地区 (花磯 79-5) 3,191,451 円 売却

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当する事項はありません。

- ③ 基金借入金(繰替運用)

平成 31 年 3 月 8 日 公共施設等整備基金より 4 月 3 日までの間、200,000 千円を借入

た利子 16,383 円を支出した。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に

含まれることが見込まれる金額 3,140,077 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次の通りです。

標準財政規模	2,340,682 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	486,746 千円
将来負担額	5,329,044 千円
充当可能基金額	4,684,027 千円
特定財源見込額	385,393 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,789,407 千円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で、貸借対照表に計上されたリース債務金額

26,893 千円

- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登録が行われていない法定外公共物はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	781,301 千円
うち支払利息	16,668 千円
投資活動収支	△ 812,321 千円
基礎的財政収支	△ 14,352 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（歳入のうち繰越金を除く）	4,253,143 千円	4,261,518 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	— 千円	— 千円
資金収支計算書	4,253,143 千円	4,261,518 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	781,301 千円
投資活動収入の国県等の補助金収入	235,088 千円
投資活動収入のその他の収入	10,911 千円
未収債権額の増減	△ 5,282 千円
その他流動資産の増減	7,192 千円
減価償却費	△ 794,070 千円
賞与等引当金の増減	955 千円
退職手当引当金の増減	49,251 千円
徴収不能引当金の増減	189 千円
資産除売却損益	△ 119,646 千円
純資産変動計算書の本年度差額	157,549 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000 千円
一時借入金に係る利子額	— 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	16,805,618	760,056	620,509	16,945,165	7,985,363	319,939	8,959,802
土地	1,466,954	6,971	1,712	1,472,214	-	-	1,472,214
立木竹	1,632,852	7,269	-	1,640,121	-	-	1,640,121
建物	13,006,299	685,022	380,986	13,310,335	7,652,389	310,553	5,657,947
工作物	468,954	54,562	8,970	514,546	332,974	9,386	181,572
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	230,559	6,232	228,842	7,949	-	-	7,949
インフラ資産	22,545,627	348,741	50,419	22,843,948	12,525,867	422,046	10,318,081
土地	27,825	1,958	-	29,783	-	-	29,783
建物	215,436	-	-	215,436	138,214	4,684	77,222
工作物	22,226,569	217,248	-	22,443,816	12,387,653	417,362	10,056,164
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	75,797	129,535	50,419	154,912	-	-	154,912
物品	693,555	15,857	16,547	692,865	576,713	26,590	116,152
合計	40,044,800	1,124,653	687,476	40,481,977	21,087,943	768,575	19,394,035

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,504,825	2,819,791	607,121	17,289	2,619,273	17,700	1,373,804	-	8,959,802
土地	20,786	349,367	-	-	21,802	-	1,080,259	-	1,472,214
立木竹	-	-	-	-	1,640,121	-	-	-	1,640,121
建物	1,397,575	2,425,789	599,091	17,289	924,658	-	293,545	-	5,657,947
工作物	86,464	42,917	8,030	-	32,693	11,468	-	-	181,572
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,717	-	-	-	6,232	-	-	7,949
インフラ資産	10,146,041	1,250	10,429	-	157,907	-	2,453	-	10,318,081
土地	27,330	-	-	-	-	-	2,453	-	29,783
建物	18,482	-	-	-	58,740	-	-	-	77,222
工作物	9,945,317	1,250	10,429	-	99,168	-	-	-	10,056,164
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	154,912	-	-	-	-	-	-	-	154,912
物品	17,179	41,138	18,143	-	5,336	780	33,576	-	116,152
合計	11,668,045	2,862,179	635,693	17,289	2,782,516	18,479	1,409,833	-	19,394,035

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	枚数・口数 (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対象表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
(株)乙部振興公社	5,660	69,523	9,078	60,445	10,000	57%	34,212	－	5,660
(株)乙部観光	900	18,434	12,954	5,480	2,880	31%	1,713	－	900
おとべ創生(株)	200	4,983	1,815	3,168	1,000	20%	634	－	200
乙部町森林組合	2,500	46,917	40,726	6,191	3,500	71%	4,422	－	2,500
国民健康保険病院事業会計	489,982	662,416	323,243	339,173	489,982	100%	339,173	150,809	記載なし
合計	499,242	802,273	387,816	414,457	507,362	98%	380,153	150,809	－

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財産に関する調書記載額
北海道書達(株)	95	9,925,864	2,653,462	7,272,402	1,224,519	0%	564	－	95	95
(株)ドーコン	9	21,344,591	8,039,746	13,304,845	60,000	0%	1,996	－	9	9
函館空港ビルディング(株)	200	8,404,069	4,195,486	4,208,583	260,000	0%	3,237	－	200	200
全国漁業信用基金協会	9,300	167,253,978	133,910,666	33,343,312	22,518,150	0%	13,771	－	9,300	9,300
北海道農業信用基金協会	450	447,591,176	418,722,791	28,868,385	28,868,385	0%	450	－	450	450
北海道私学振興基金協会	45	6,729,955	2,600,211	4,129,744	621,702	0%	299	－	45	45
北海道市町村職員福祉協会	1,000	10,414,544	9,662,598	751,946	196,250	1%	3,832	－	1,000	1,000
北海道学校保健会	206	207,294	46	207,248	202,700	0%	211	－	206	206
北海道栽培漁業振興公社	11,000	6,905,713	694,845	6,210,868	5,000,000	0%	13,664	－	11,000	11,000
北海道暴力追放センター	500	1,644,200	2,690	1,641,510	1,500,000	0%	547	－	500	500
地方公共団体金融機構	500	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0%	8,890	－	500	500
合計	23,305	25,269,620,384	24,874,490,541	395,129,843	77,053,706	0%	47,461	－	23,305	23,305

④ 基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	497,036	-	-	-	497,036	497,036
減債基金	1,662,232	100,000	-	-	1,762,232	1,762,232
ふるさと創生事業推進基金	306,954	-	-	-	306,954	306,954
公共施設等整備基金	1,669,026	-	-	-	1,669,026	1,669,026
地域福祉基金	305,739	-	-	-	305,739	305,739
ゆりの里活性化センター浴室維持運営基金	6,640	-	-	-	6,640	6,640
農業振興基金	175	-	-	-	175	175
漁業振興基金	74,923	-	-	-	74,923	74,923
土地開発基金	59,209	-	154,860	-	214,069	214,069
産業振興基金	27,269	-	-	28,731	56,000	56,000
排水施設整備資金貸付基金	3,952	-	-	1,060	5,012	5,012
農協合併支援対策事業貸付基金	79,334	-	-	19,580	98,914	98,914
奨学基金	5,998	-	-	2,095	8,093	8,093
合 計	4,698,487	100,000	154,860	51,466	5,004,813	5,004,813

⑤ 貸付金の明細

(単位：千円)

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金合計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営企業					
該当なし	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
該当なし	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
該当なし	-	-	-	-	-
地方三公社					
該当なし	-	-	-	-	-
第三セクター等					
該当なし	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
該当なし	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等 該当なし		
その他の貸付金 該当なし		
小 計	—	—
【未収金】		
税等未収金		
町民税	6,364	68
固定資産税	26,098	40
その他の未収金		
国営農地開発事業造成費受益者分担金	4,842	132
常設保育園負担金	674	—
町営住宅使用料	5,989	—
その他・財産貸付収入	90	—
小 計	44,057	240
合 計	44,057	240

⑦ 未収金の明細

(単位：千円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等 該当なし		
その他の貸付金 該当なし		
小 計	—	—
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,200	—
固定資産税	375	—
その他の未収金		
常設保育園負担金	172	—
町営住宅使用料	574	—
その他・財産貸付収入	603	—
小 計	2,924	—
合 計	2,924	—

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定額						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	38,332	20,730	38,332	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	297,278	39,600	268,796	-	-	-	-	-	28,482
災害復旧	12,836	3,567	12,836	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	351,304	32,582	210,676	-	-	-	-	-	140,628
一般単独	87,952	10,098	268	58,914	-	-	-	-	28,770
その他	1,890,176	257,696	1,576,673	106,405	-	-	-	-	207,098
【特別分】									
臨時財政対策債	833,461	162,209	673,288	-	-	-	-	-	160,173
減税補てん債	10,779	2,569	10,779	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,691	3,521	-	-	-	-	-	-	13,691
合計	3,535,809	532,572	2,791,648	165,319	-	-	-	-	578,842

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均 利率
3,535,809	3,206,925	270,848	10,609	42,966	-	4,461	-	0.47%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,535,809	532,572	443,814	443,465	415,703	326,808	1,067,538	247,090	54,883	3,936

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度末増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (流動)	－	－	－	－	－
徴収不能引当金 (固定)	51	240	51	－	240
賞与等引当金	33,004	32,049	33,004	－	32,049
退職手当引当金	799,212	－	－	49,251	749,961
合 計	832,267	32,289	33,055	49,251	782,250

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備費補助金等 (所有外資産分)	未来につなぐ森づくり推進事業補助金	乙部町森林組合	3,718	造林事業
	水産物供給基盤機能保全事業負担金	北海道知事	322	事務負担金
	計		4,040	
その他の補助金等	国民健康保険病院事業負担金	乙部町国民健康保険病院	161,701	病院運営費負担金
	檜山広域行政組合負担金 (消防署経費)	檜山広域行政組合	136,347	一部事務組合運営費負担金
	南部松山衛生処理組合負担金	南部松山衛生処理組合	61,767	一部事務組合運営費負担金
	退職手当組合納付金	北海道市町村職員退職手当組合	46,021	職員退職手当納付金
	国民健康保険病院事業補助金	乙部町国民健康保険病院	11,016	病院運営費補助金
	自治会町内会防災・減災対策活動支援事業補助金	乙部町自治会町内会連合会	9,098	団体の活動費補助
	常設保育園保育料補助金	対象者	8,904	事業補助金
	乙部町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人 乙部町社会福祉協議会	7,750	団体の活動費補助
	乙部町商工会補助金	乙部町商工会	6,500	団体の活動費補助
	学校給食費助成金	対象者	6,255	事業補助金
	檜山管内水産振興対策協議会負担金	檜山管内水産振興対策協議会	6,221	事業負担金
	浄化槽設置促進事業補助金	対象者	5,200	事業補助金
	多面的機能支払事業補助金	姫川地区水土里を保全する会	4,837	事業補助金
	自治会町内会街灯LED化事業補助金	乙部町自治会町内会連合会	4,657	事業補助金
	脳疾患救急搬送特別支援事業補助金	医療法人 雄心会	4,400	事業補助金
	フェスティバル振興奨励補助金	乙部町産業まつり実行委員会	4,300	事業補助金
	中山間地域等直接支払交付金	乙部町中山間地域等直接支払推進協議会	4,265	事業負担金
	檜山管内7町と東京都特別区との連携事業負担金	上ノ国町長	3,467	事業負担金
	広域生活路線等維持費補助金	函館バス 株式会社	3,446	事業補助金
	檜山広域行政組合負担金 (総務費分)	檜山広域行政組合	3,007	一部事務組合運営費負担金
	学童保育事業補助金	おとべ学童クラブ	2,953	団体の活動費補助
	ナマコ種苗放流事業補助金	乙部地区ナマコ振興協議会	2,916	事業補助金

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	農産物生産向上支援事業補助金	乙部町契約野菜生産出荷組合	2,880	事業補助金
	コミュニティ助成事業補助金	元町1自治会	2,500	事業補助金
	道南ドクターヘリ運航経費負担金	函館市公営企業管理者	2,225	事業補助金
	バリアフリーイベント開催費補助金	元和台マリンフェスティバル実行委員会	2,000	事業補助金
	マナマコ種苗放流効果調査事業補助金	乙部地区ナマコ振興協議会	1,944	事業補助金
	ホタテ養殖施設整備事業補助金	ひやま漁業協同組合	1,871	事業補助金
	ナマコ種苗生産環境改善事業補助金	乙部地区ナマコ振興協議会	1,866	事業補助金
	自治会町内会（街灯料）補助金	各地区自治会等	1,823	事業補助金
	ナマコ種苗生産安定化事業補助金	乙部地区ナマコ振興協議会	1,748	事業補助金
	納税貯蓄組合補助金	各地区納税貯蓄組合等	1,605	団体の活動費補助
	地域振興派遣職員給与費等負担金	北海道知事	1,593	事務負担金
	敬老会補助金	各地区自治会等	1,469	事業補助金
	その他		32,447	
	計		560,999	
合 計			565,039	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税 収 等	町税	282,040	
		地方譲与税	37,838	
		利子割交付金	466	
		配当割交付金	631	
		株式等譲渡所得割交付金	547	
		地方消費税交付金	70,823	
		自動車取得税交付金	8,483	
		地方特例交付金	327	
		地方交付税	2,099,305	
		分担金及び負担金	20,587	
		寄附金	103,379	
		繰入金	6,449	
	小 計		2,630,875	
	国 庫 等 補 助 金	資 本 的 補 助 金	国庫支出金	210,899
			道支出金	24,189
			計	235,088
		経 常 的 補 助 金	国庫支出金	201,644
			道支出金	152,678
			計	354,322
	小 計		589,410	
合 計		3,220,285		

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	100
要求払預金	121,091
合 計	121,191